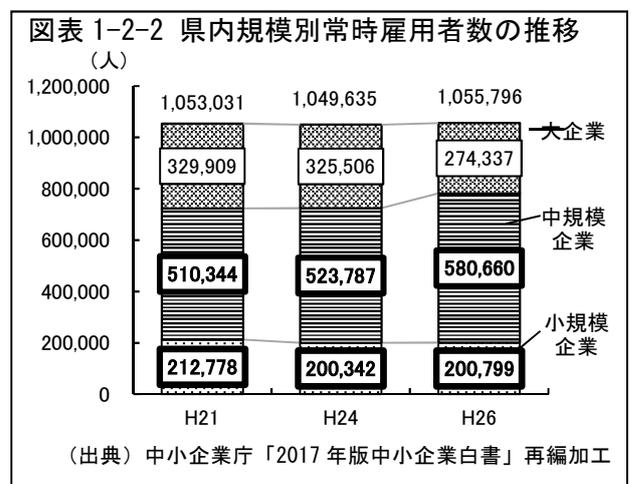
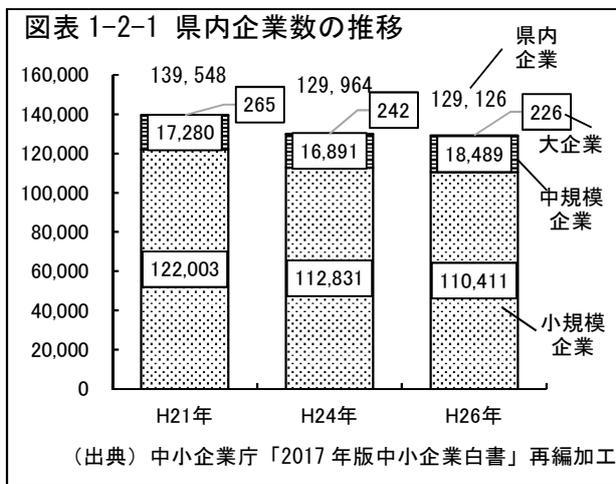


## 2 中小企業を取り巻く環境の変化、背景等

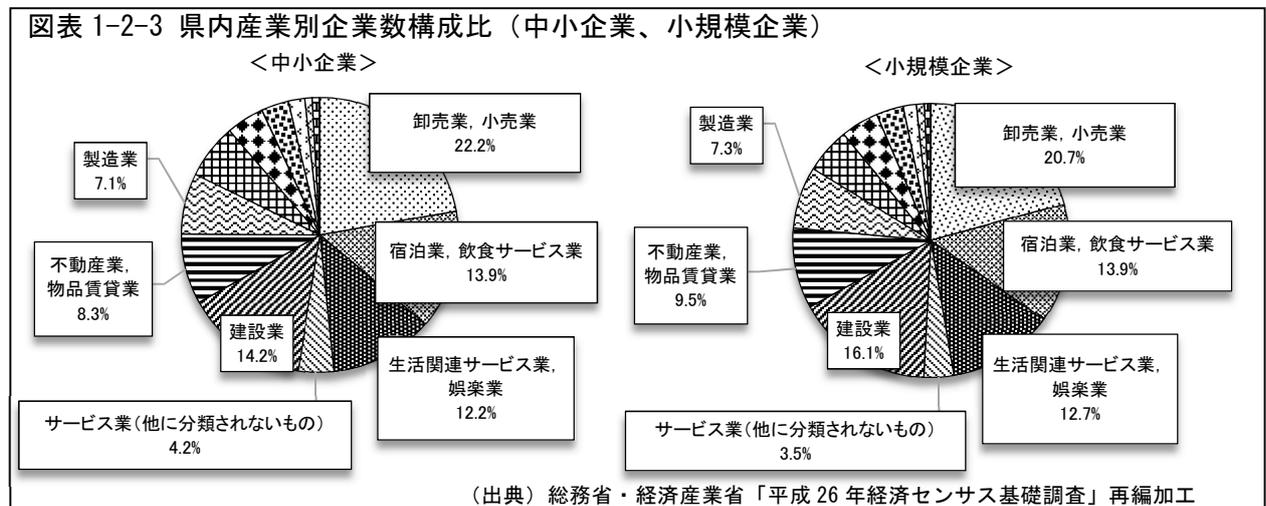
### (1) 中小企業が果たす役割と課題

県内にある約 13 万の企業のうち、中小企業が占める割合は概ね 99.8%で推移してきており、小規模企業が占める割合は、平成 26 年において 85.5%となっている。

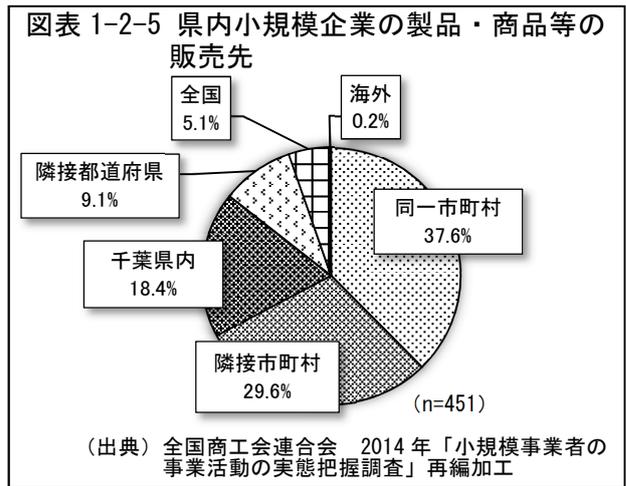
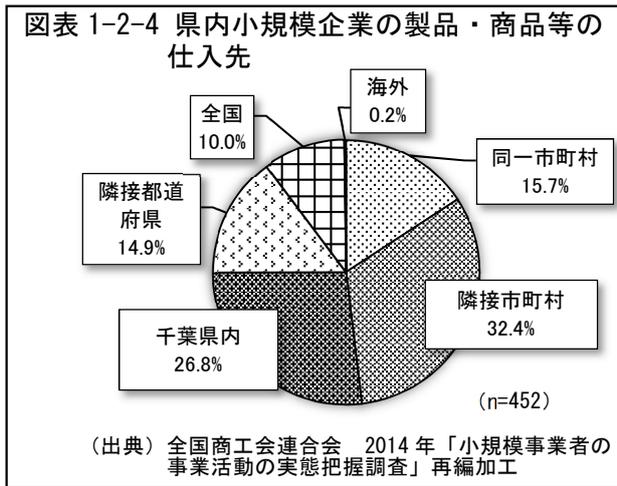
(図表 1-2-1) さらに、県内における常時雇用者数の約 74%は中小企業に就業しており、その比率も増加傾向にある。(図表 1-2-2) まさに、中小企業は、本県の地域経済の主要な担い手として雇用を支える重要な役割を担っている。



また、県内の中小企業、特にその大部分を占める小規模企業の業種は、「卸売業、小売業」「宿泊業、飲食サービス業」「生活関連サービス業、娯楽業」など、地域住民の生活に身近なサービスを担う割合が 50%を超えており、地域住民の生活の向上に大きく寄与してきている。(図表 1-2-3)

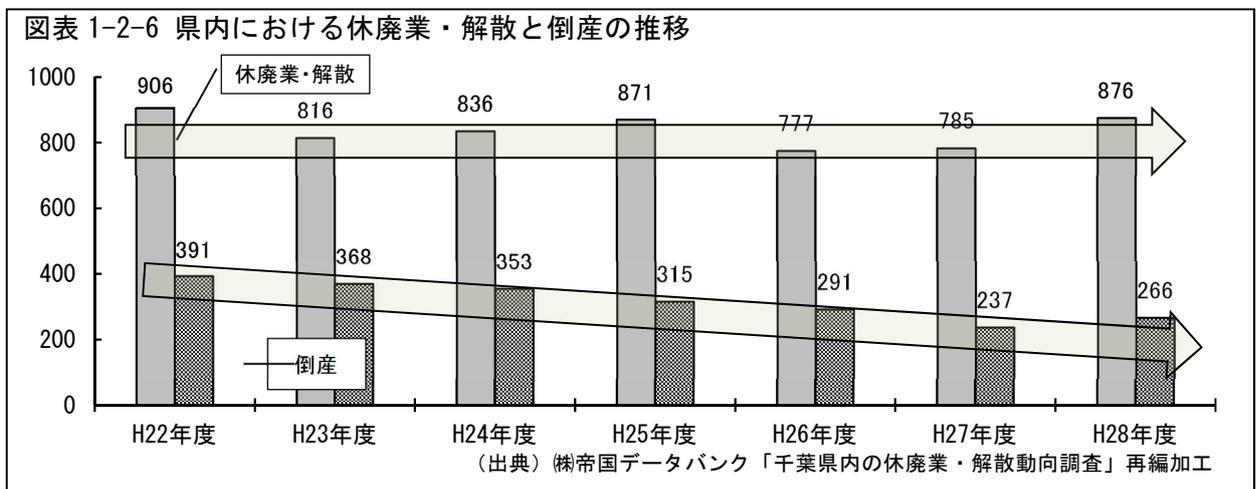


さらに、県内の小規模企業の製品・商品等の仕入先の地域分布を見ると、同一市町村内、隣接市町村内を合わせて48%を超えており、県内では約75%に達している。また、販売先の地域分布については、同一市町村内、隣接市町村内を合わせて67%を超え、県内では約86%に達している。小規模企業は、仕入先・販売先ともに県内が大多数であり、地域経済の循環を支える存在となっている。(図表1-2-4、図表1-2-5)



しかしながら、県内の中小企業は減少傾向にあり、特に小規模企業の減少幅が大きく、平成21年から平成26年までの5年間に於いて企業数が約1万2千、約10%減少している。この間、中規模企業はむしろ増加傾向にあり、中小企業全体の減少の大半は小規模企業の減少に起因するものと言える。(図表1-2-1)

企業数減少の要因となる休廃業・解散と倒産に係る県内の状況を見ると、倒産件数は一貫して減少傾向にあるのに対して、休廃業・解散の件数が毎年度、高水準で推移しており、中小企業減少の大きな要因となっていると考えられる。(図表1-2-6)



県内の小規模企業は、地域住民の生活の向上に寄与し、地域経済の循環を支える重要な役割を担っており、その大幅な減少は地域の活力低下に繋がりがねず、小規模企業の振興が喫緊の課題となっている。

本年度、元気戦略の見直しを行うに当たり、県内各地域において、中小企業・小規模企業などから直接意見を聞く地域勉強会や市町村・商工団体との意見交換を開催してきた。その中で、特に小規模企業の減少に関連して、主に以下のような課題が挙げられている。

- ① 伝統的な工芸品などのものづくりにおいて、代々受け継がれてきた優れた技術や職人の技により支えられ、地域の特色ある産業の形成に寄与してきた企業の多くが小規模企業であり、経営者の高齢化と後継者不足により廃業が進むと、地域産業の衰退を招きかねない。
- ② 人口が減少しつつある地方都市においては、小売店など住民の生活に身近なサービスを提供し、雇用の受け皿を担う小規模企業が減少することで、住民生活へ悪影響を与えるだけでなく、更なる人口減少の悪循環を招きかねない。
- ③ 小規模企業は、地域における起業・創業の担い手としての役割も担っているが、起業・創業したばかりの企業の中には、事業経営に関するノウハウや経営資源に乏しく、継続した支援がないと休廃業してしまう場合がある。
- ④ 小規模企業は資金や人材などの経営資源が脆弱であることが多く、近年、地域での人材確保の困難や需要の減少に直面し、経営者の高齢化も相まって、事業の維持や拡大が難しくなっている。

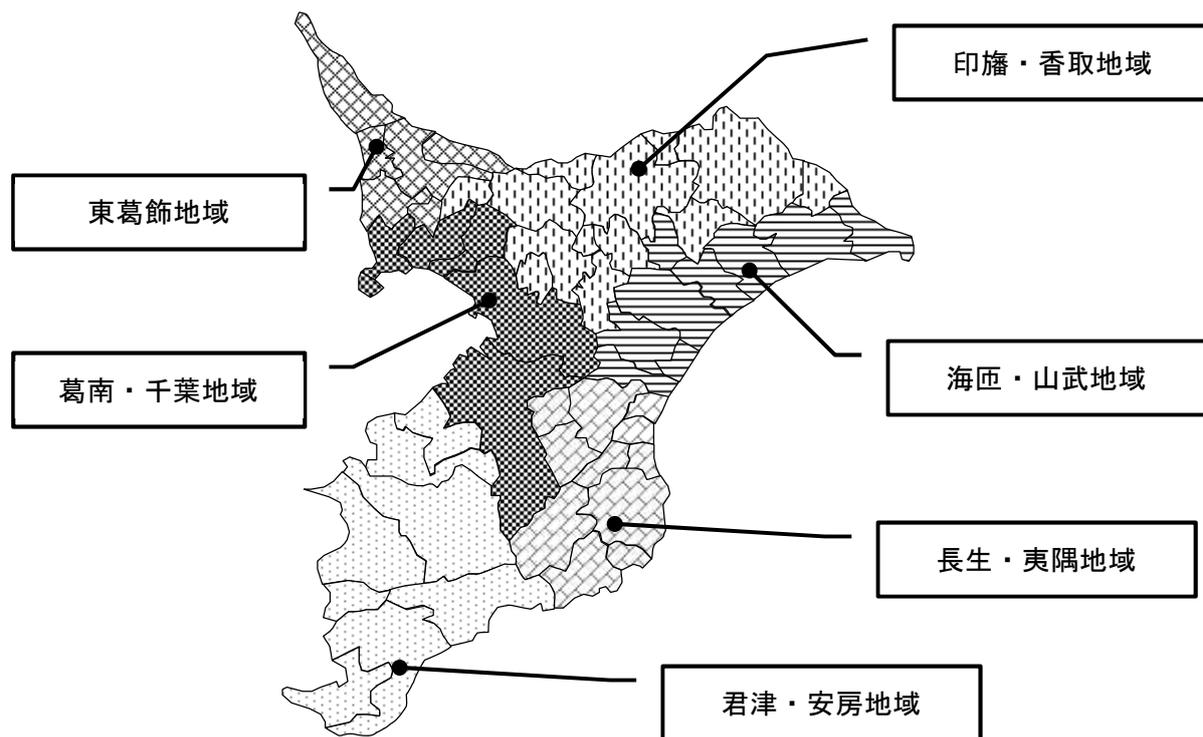
上記のように、小規模企業の減少は、地域経済の活性化の観点からも大きな課題として捉えることが必要である。また、これらの課題の背景には、地域社会において、地元中小企業の存在や事業内容、地域経済において果たしてきた役割等に対する認識の低下なども影響を与えているとの指摘もあり、地域住民や未来の産業の担い手となる子ども達に向けた取組も必要となっている。

このため、今後の中小企業の振興については、中小企業の成長発展に向け企業の自主的な努力を促進することを旨とした施策に加え、必ずしも規模の拡大等を求めない場合であっても、地域における経済の循環や雇用の維持、住民の生活向上など小規模企業が果たしている役割の重要性を踏まえて、小規模企業の事業の持続的発展が図られるよう施策を検討していくことが必要である。

## (2) 地域における課題

本年度、元気戦略の検討に当たっては、以下の図表のように県内各地域を6つのブロックに分け、中小企業・小規模企業等との地域勉強会や市町村・商工団体との意見交換会を合わせて28回にわたり開催してきた。

図表 1-2-7 地域ブロック図



東葛飾地域	松戸市、野田市、柏市、流山市、我孫子市、鎌ヶ谷市
葛南・千葉地域	千葉市、市川市、船橋市、習志野市、市原市、八千代市、浦安市
印旛・香取地域	成田市、佐倉市、四街道市、八街市、印西市、白井市、富里市、香取市、酒々井町、栄町、神崎町、多古町、東庄町
海匝・山武地域	銚子市、東金市、旭市、匝瑳市、山武市、大網白里市、九十九里町、芝山町、横芝光町
長生・夷隅地域	茂原市、勝浦市、いすみ市、一宮町、睦沢町、長生村、白子町、長柄町、長南町、大多喜町、御宿町
君津・安房地域	館山市、木更津市、鴨川市、君津市、富津市、袖ヶ浦市、南房総市、鋸南町

地域勉強会、意見交換会は、統計やデータだけでは把握できない、各地域の中小企業・小規模企業の実情や意見等を伺うために、市町村や商工団体等の協力を得ながら開催し

たところである。

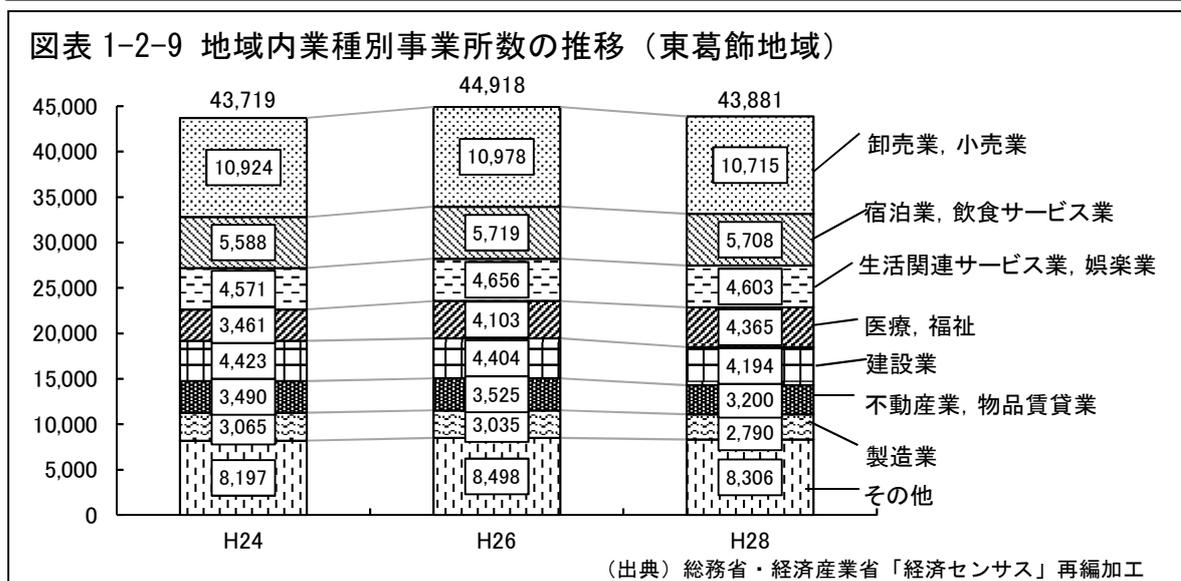
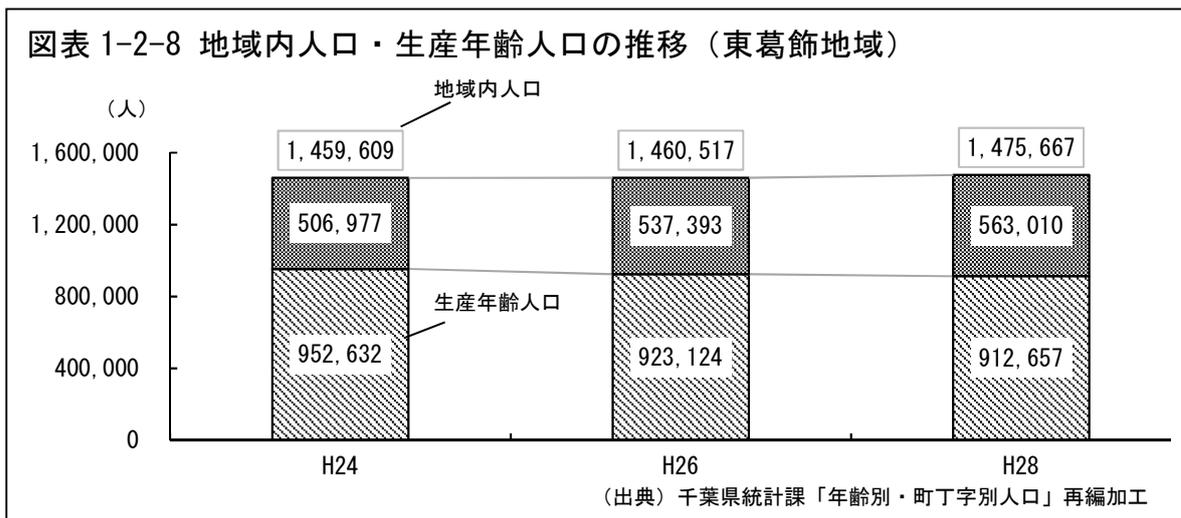
2（1）で前述した中小企業・小規模企業に係る課題に加えて、各地域の実情や意見等を踏まえた課題は以下の通りである。

ア 東葛飾地域

東葛飾地域は、県内人口の約 24%が集中する地域であり、地域内人口も増加傾向にあるものの、生産年齢人口は減少してきている。（図表 1-2-8）

東葛飾地域は、県内の事業所の約 23%、製造業事業所の約 25%が集積している。

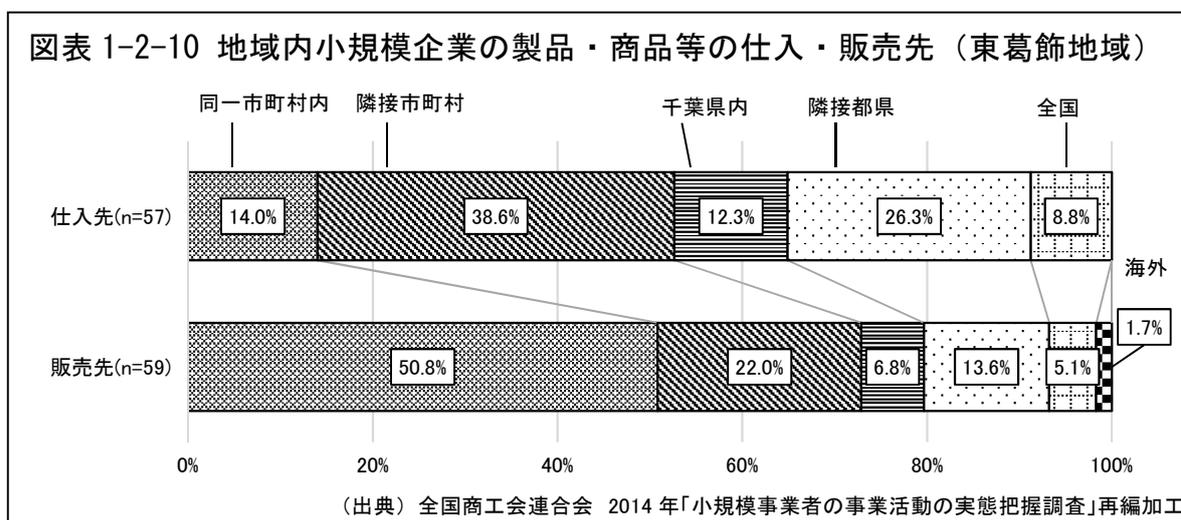
地域内の事業所の業種構成をみると卸・小売、宿泊・飲食、生活関連などの地域住民の生活に身近な商品・サービスを提供する割合が約 58%と県内平均約 57%をやや上回り、宿泊・飲食、医療・福祉の事業所数が増加している。（図表 1-2-9）



東葛飾地域内の小規模企業の事業活動の範囲を見ると、製品・商品等の主な仕入先において、地元市内の占める割合が約 14%と、県内平均の約 16%をやや下回る。一方、隣接都県の割合が約 26%と県内平均の約 15%に比べて高い。(図表 1-2-10)

他方、製品・商品等の主な販売先においては、地元市内の占める割合が約 51%と、県内平均の約 38%に比べて高くなっている。(図表 1-2-10)

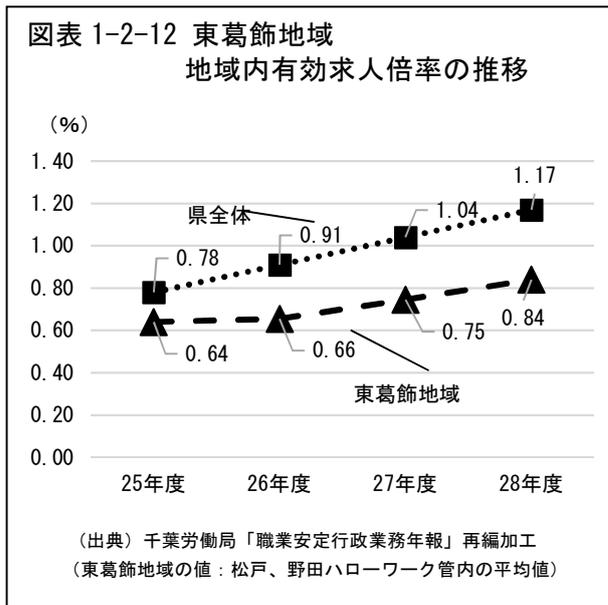
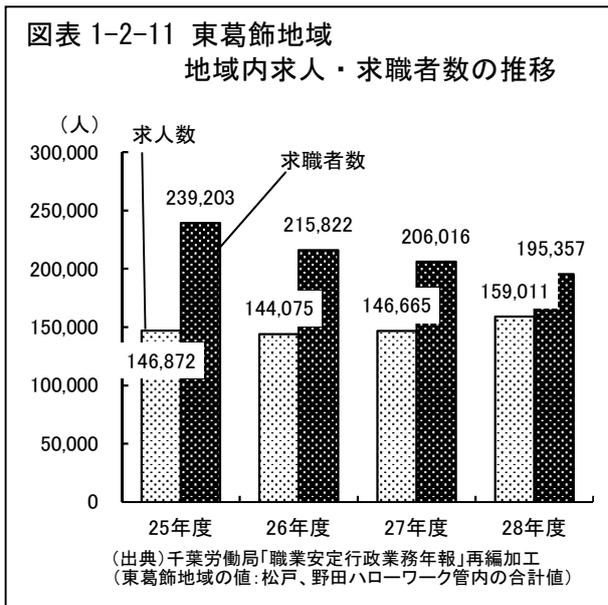
これらの仕入・販売先の傾向から、この地域の小規模企業は、周囲を東京都、埼玉県、茨城県に囲まれている地理的特性から隣接都県を含む広域的な取引関係を築きつつも、地元市の地域住民への商品・サービスの提供において大きな役割を担っている様子が窺える。



一方、東葛飾地域内では有効求人倍率が県内平均に比べて大きく下回っている。

この地域の平成 28 年度までの 4 年間で求職者数が約 4 万 4 千人、約 18%減少しているのに対し、求人数が求職者数を大きく下回る状況が続いている。(図表 1-2-11、1-2-12)

しかし、地域勉強会では、東京に隣接する地域であるがゆえに、求職者もより条件の良い東京での就職を目指す傾向があり、中小企業の人材確保が難しい状況に変わりがないといった指摘もある。



東葛飾地域では、つくばエクスプレス（TX）沿線の区画整理事業をはじめとして新たな街づくりが進み人口が増加しつつある区域もあるが、そういった区域ではスーパーや大規模量販店の進出の動きも多く、中小企業、とりわけ住民生活に身近な商品・サービスの提供を担う小規模企業の事業継続が難しくなりつつあるという課題が生じている。(図表 1-2-13)

新たな街づくりによる流入人口の増加に加え、スーパー、量販店の進出が重なる区域では、地元中小企業と地域住民の関係が希薄化し、売上げ減少や地域からの中小企業の担い手の確保が困難になるなどの悪循環が懸念される。

このため、地域の産業や地元中小企業が果たしている役割等について、地元住民や将来の担い手となる子どもたちの理解が深まるよう、市町村等と連携を図り、中学校等による職場体験等を通じた子どもたちの学ぶ機会の提供や住民の認識を高める広報や催しなど、地域の取組を一層促進していくことが必要となる。

図表 1-2-13 地域の課題に関する主な意見等（東葛飾地域）

- 特に柏市、流山市内では食品スーパーの出店ラッシュが激しく、地域内で食料品・飲料・衣料・日用品等を販売、サービスを提供する小規模事業者の業況は大変厳しくなっている。(意見交換会)
- そごう柏の閉店により、柏駅周辺の吸引力が低下しており、柏駅前商店街の商店、個

店で売上げが前年度より減少している一方、沼南地区にアリオ柏が進出するなど、人・モノの流れが変わりつつある。(意見交換会)

○松戸市は東京都に隣接し、都心まで短時間で行けることから、都内で消費をするケースが多く見受けられ、市内事業所の売上げに影響を及ぼしている。(商工団体)

○東京と千葉では賃金の差が大きく、働きたい人は都内に出ていってしまうため、松戸のような東京隣接地域では人材確保に苦労している。(地域勉強会)

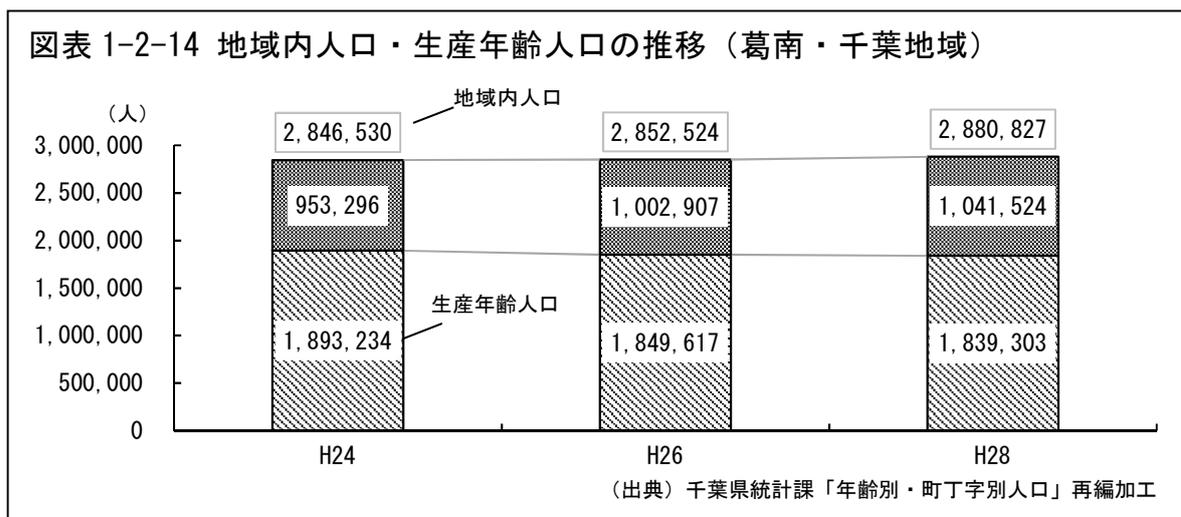
○経営者の高齢化と後継者不在により、事業の展開や継続が難しくなっている。我孫子市内の人口の減少と高齢化により購買意欲が低下し、需要が減少している。(商工団体)

○関宿地区はここ5年間で人口減少が進んでおり、小売業者も高齢のため、今後の先行きが厳しい。(意見交換会)

○新京成が高架になって、新鎌ヶ谷駅を中心に街が変わってきている。従来は東武鎌ヶ谷駅の周りに商店がいくつかあったが、ここ数年廃業が多くなってきている。(意見交換会)

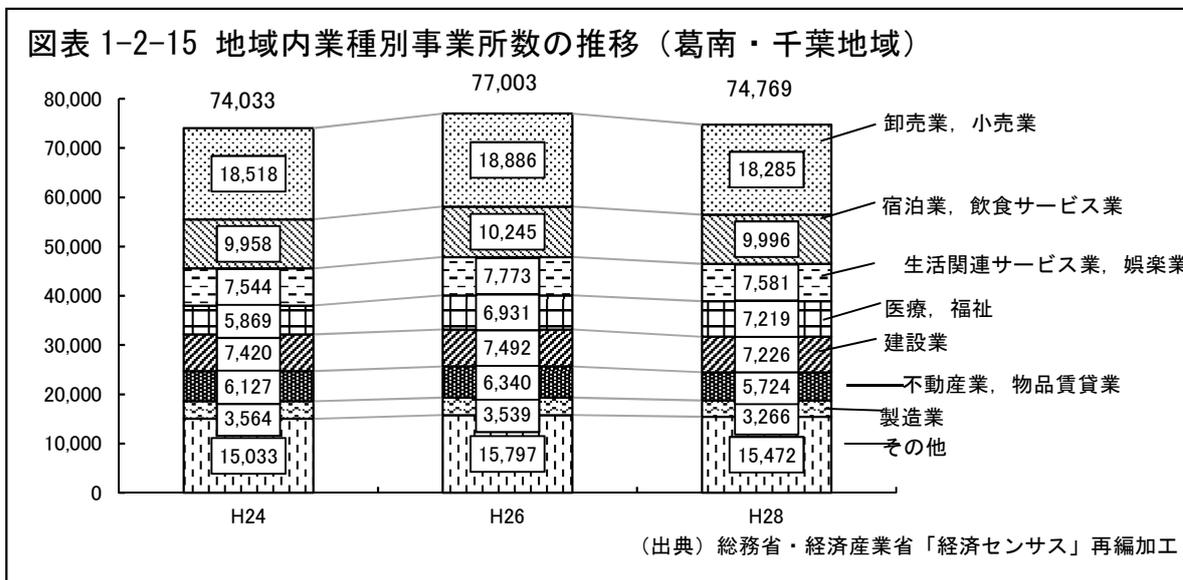
## イ 葛南・千葉地域

浦安市から市原市にかけての東京湾岸に位置する葛南・千葉地域は、県内人口の約46%が集中している。生産年齢人口の割合は約64%と、県内平均約62%を上回るとともに、県内の生産年齢人口の約47%が集中する地域でもある。(図表 1-2-14)

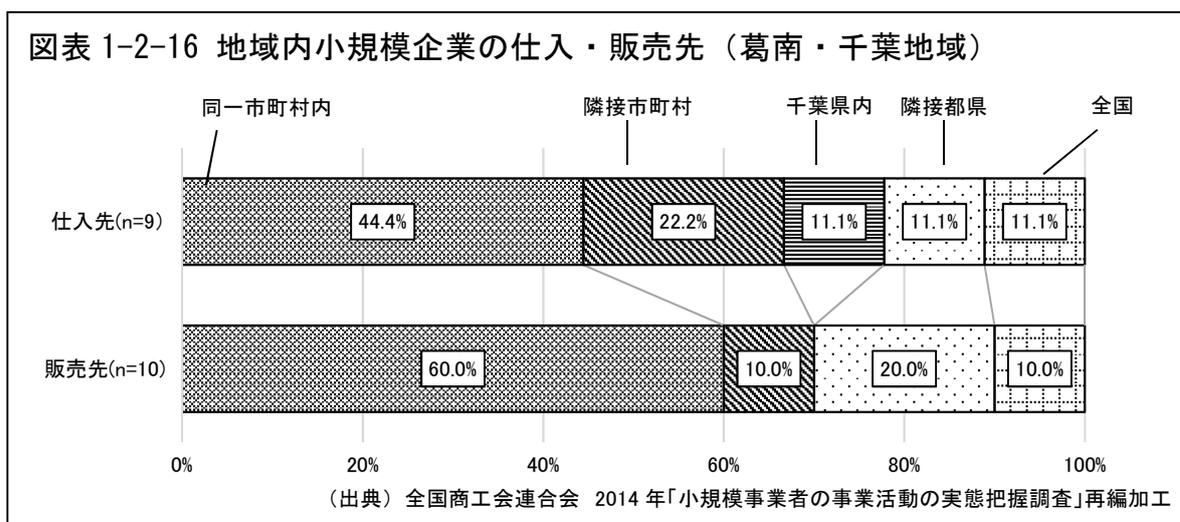


葛南・千葉地域には、県内の事業所の39%、製造業事業所の約30%が集積している。地域内の事業所の業種別構成は、卸・小売、宿泊・飲食、生活関連など地域住民の

生活に身近な商品・サービスを提供する業種の割合が約58%と県内平均約57%をやや上回り、介護施設等の医療・福祉の事業所が大きく増加する一方、製造業の事業所が減少し、製造業の割合が約4%と、県内平均の約6%を下回っている。(図表1-2-15)

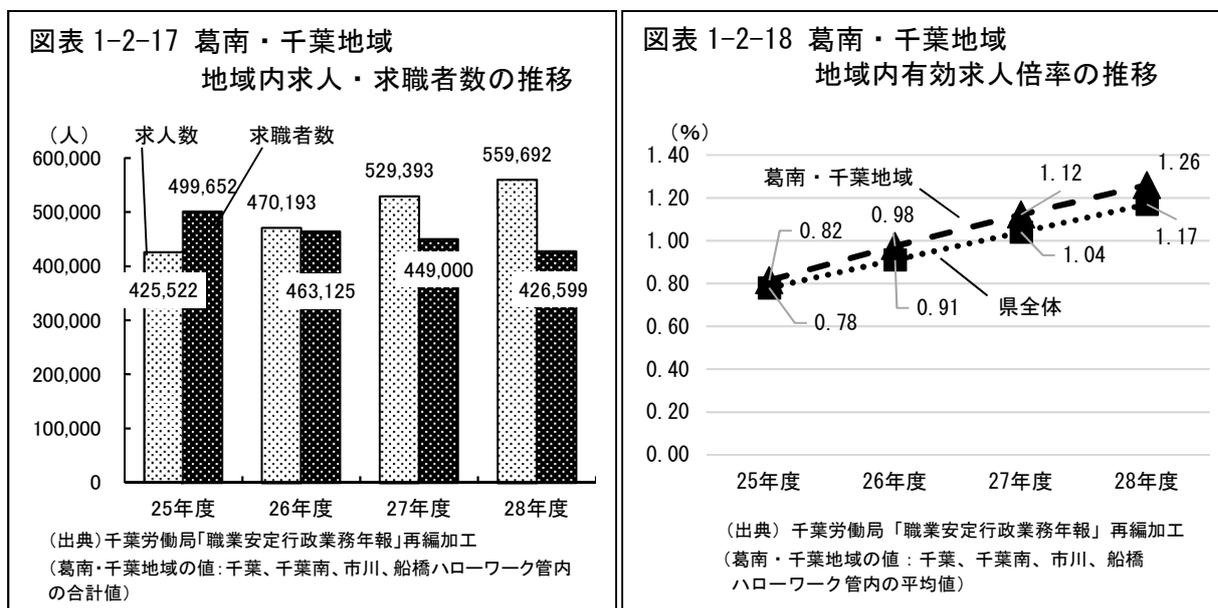


葛南・千葉地域内の小規模企業の事業活動の範囲を見ると、製品・商品等の主な仕入先において、地元市内の占める割合が約44%と、県内平均の約16%に比べて高い割合を示し、製品・商品等の主な販売先においても、地元市内の占める割合が約60%と、県内平均の約38%に比べて高くなっており、地元に着した取引関係を築いていることが窺える。(図表1-2-16)



一方、葛南・千葉地域では、平成28年度までの4年間において求人数が約13万4千も増加し、平成28年度における本県の求人数の約58%を占めるに至っている。有効

求人倍率も 1.26 と県全体の水準を大きく上回っており、企業の人手不足が大きな課題となっている。(図表 1-2-17、1-2-18)



この地域の課題として、地域勉強会において、中小企業や小規模企業の人材確保の困難さを挙げる意見が多い。求職者数の減少の背景には、地元企業ではなく東京での就業を志向する傾向や、地元企業の存在や事業の内容等に対して学生等の認識が低いことなどがあり、インターンシップ等により中小企業の仕事を実際に体験し、経営者等の経営理念等に接する機会の確保に努めるほか、コンビナート関連企業への人材供給が行えるようものづくり人材の育成を進めていくことなどが求められている。(図表 1-2-19)

こうした課題に対し、地域の産業や地元中小企業が果たしている役割等について、地域住民の認識を高める広報や催し、学校教育等と連携し職場体験等を通じて将来の担い手となる子どもたちへの周知の取組など、地域独自の取組も行われている。

しかしながら、個々の市や学校単位の取組は、ほかの市や地域と情報共有が進んでいない場合があり、地域により取組の濃淡が生まれている。

このことから、県が仲立ちとなり地域独自の取組に関する情報を集約しつつ、各地域の職場体験等の促進を図るとともに、県内各地域へ取組を広めていくことも必要となる。

図表 1-2-19 地域の課題に関する意見等 (葛南・千葉地域)

○小規模事業者の人材確保が最重要課題。千葉は東京に隣接し、有効求人倍率が1倍を超えたとはいえ、有為な人材の多くは東京に吸収され、県内においても中堅・中規模の企業に採用され、小規模事業者まで届いていない。(商工団体)

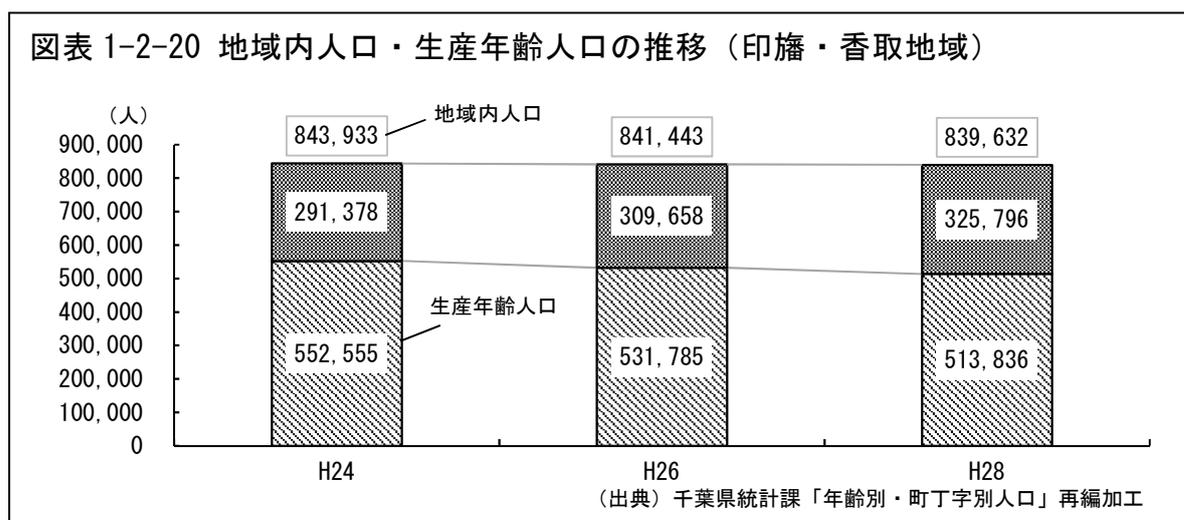
- 船橋市は食品工場が多いが、人材確保に苦勞している企業が多い。(意見交換会)
- 習志野市内には複数の大学があり、地元の学生に市内企業に就職してもらいたいとの希望があるが、市内にどのような企業があるかを知らない割合が多い。(意見交換会)
- 浦安市は農地がないなど、臨海地域では第3次産業の比率が極めて高いが、小売・飲食・サービスは大型店の割合が高い。市民の多くが1ヶ所で買い物が済まない等の理由から地元商店街を利用しないことに加え、後継者不足等の問題もあり、市内の小規模事業者の経営環境は厳しい状況にある。(商工団体)
- 市原地域には臨海コンビナートがあり、企業から人材確保を求められることが多いが、市内に工業高校がなく、技術がある人が集まらないため、地方の工業高校から採用することが多い。(意見交換会)
- 高齢化が進んでおり、家族経営の小売業の経営者の中には、子どもに継がせることを断念しているという場合が多い。(意見交換会)

ウ 印旛・香取地域

印旛・香取地域の人口は、県内人口の約13%を占めているが、減少傾向にある。

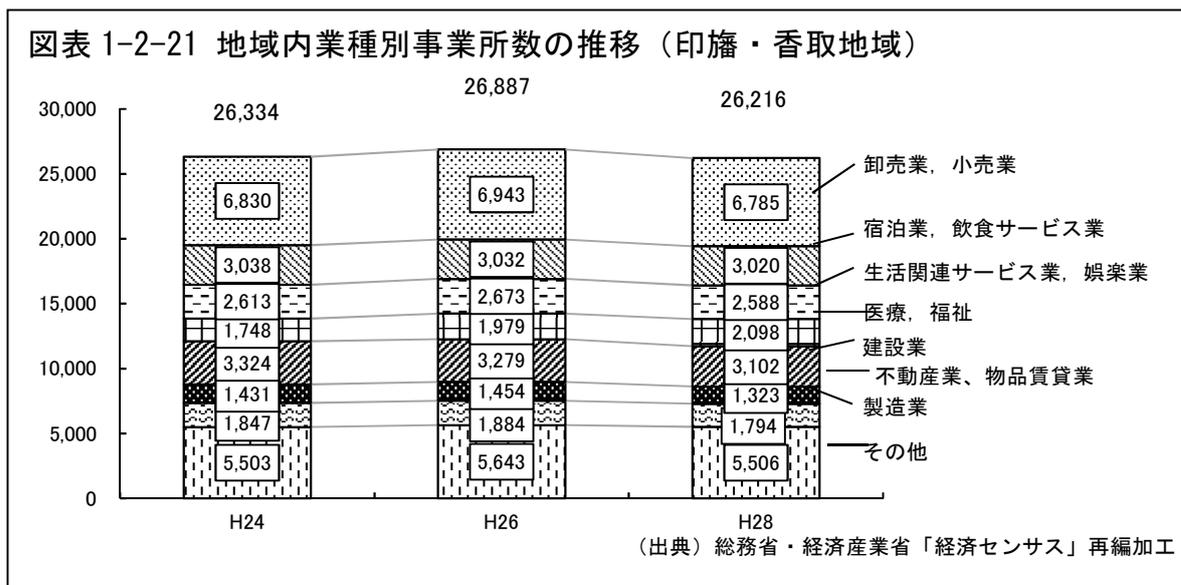
生産年齢人口の割合は、平成28年では約61%と、県内平均約62%をやや下回り、平成24年の約65%に比べ割合が3ポイント、人数で約3万4千人減少している。

少子高齢化により、人口減少を上回る生産年齢人口の減少が進みつつある。(図表1-2-20)

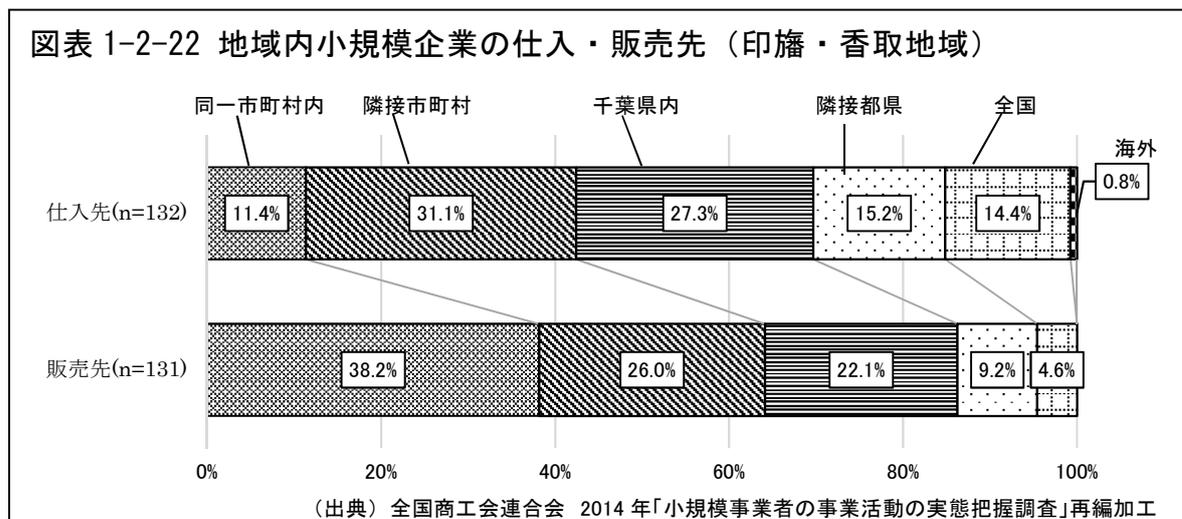


印旛・香取地域は、県内の事業所の約14%を占め、製造業事業所では約16%を占めている。地域内の事業所の業種別構成は、卸・小売、宿泊・飲食、生活関連など地域

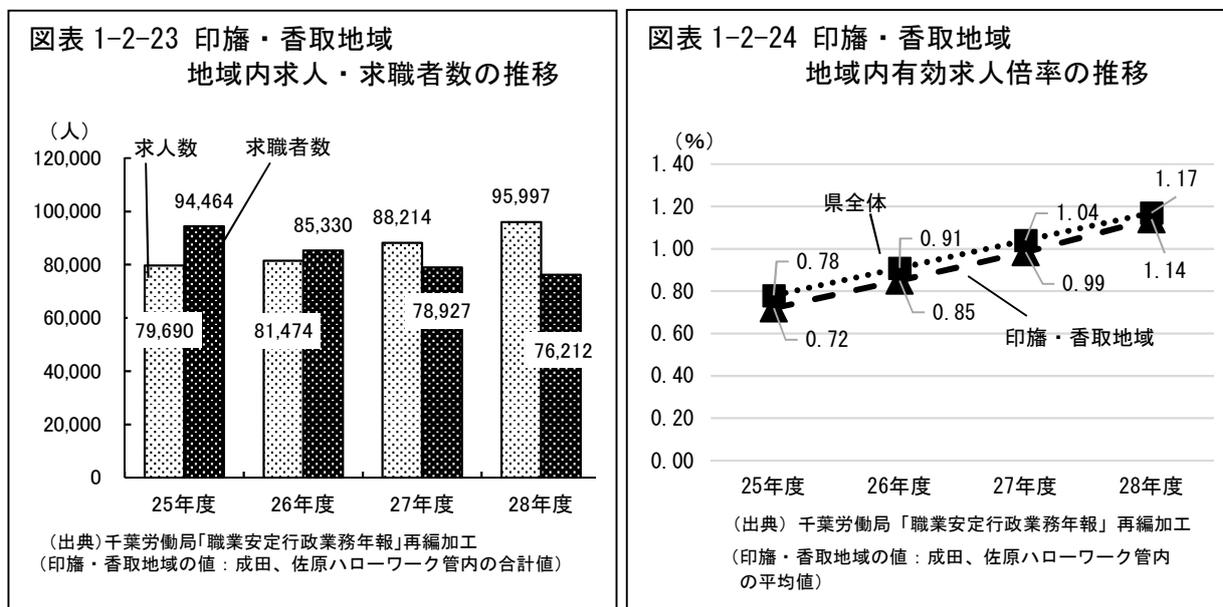
住民の身近な商品・サービスを提供する業種の割合が約55%と県内平均約57%をやや下回るものの、製造業の割合が約7%、建設業が約12%と、それぞれ県内平均の約6%、約11%を上回っている。平成24年からの増減を見ると、医療・福祉の事業所が増加する一方で、卸・小売業、建設業、不動産・物品賃貸業、製造業の事業所が減少しており、中でも建設業、不動産・物品賃貸業で減少が大きい。(図表1-2-21)



印旛・香取地域内の小規模企業の事業活動の範囲を見ると、製品・商品等の主な仕入先において、地元市町内の占める割合が約11%と、県内平均の約16%に比べて低く、隣接市町や県内の割合が相対的に高い。製品・商品等の主な販売先については、地元市町内の占める割合が県内平均と同じく約38%となっている。(図表1-2-22)



印旛・香取地域では、平成28年度までの4年間において求人数が約1万6千増加し、有効求人倍率も0.72から1.14へと一貫して上昇してきている。平成28年度には求人・求職者数の差は約2万人に拡大している。(図表1-2-23、1-2-24)



印旛・香取地域における課題として、中小企業・小規模企業の人材確保が困難であることを挙げる意見が多い。また、経営者の高齢化等に伴い、住民の生活に身近な商品・サービスを提供する小規模企業が減少することで、住民生活へ悪影響を与えているとの指摘もある。一方で、地域内での集客力のある施設の立地による人の動向の変化を地域の活性化へつなげていこうと模索する動きもある。(図表1-2-25)

小規模企業が減少傾向にある状況を踏まえ、経営基盤の強化や円滑な事業承継に向けた支援が課題となるほか、地元企業の人材確保を促進するため、地域住民に対する中小企業の周知、インターンシップや職場見学等の中小企業と直接接する機会の確保などが課題となる。

図表 1-2-25 地域の課題に関する意見等 (印旛・香取地域)

- ここ数年、大手企業は人材が集まっているが、小規模事業者には厳しい状況。空港関連の仕事はあるものの、地元で人が集まらないため、東北などで採用面接をしている企業もあり、実際に採用するとなると別のコストがかかってしまう。(意見交換会)
- 商店街の減少・衰退により、地域住民の徒歩圏内での日用品等の買い物や生活関連サービスの提供が難しくなっている。(商工団体)

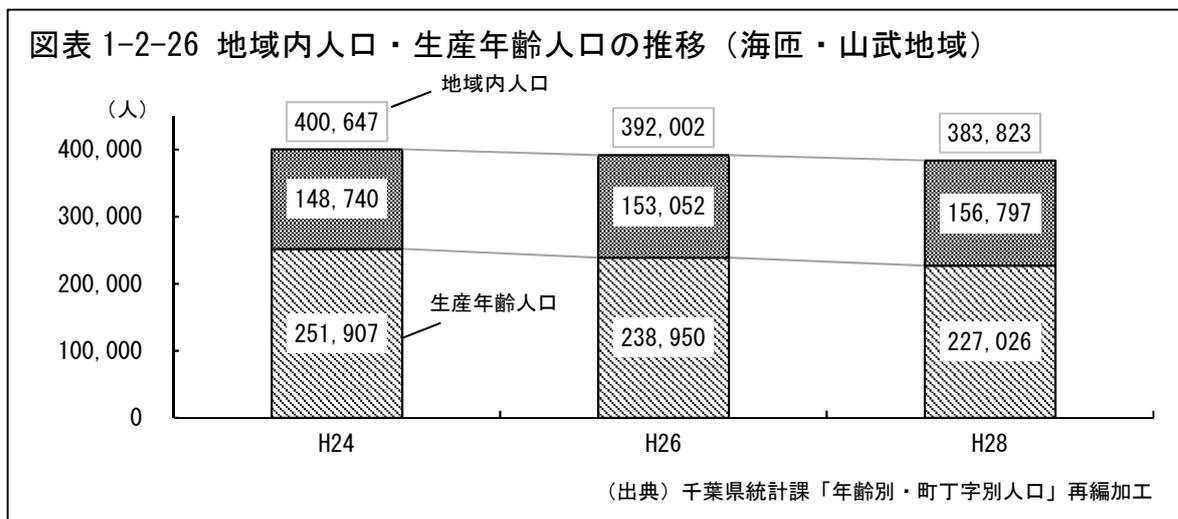
- 白井市内に商店会はいくつか存在するが、複数の店舗が集中するようないわゆる商店街が形成できていない。そのため、商業や飲食店等のサービス業が少なく、新規開業しても継続しての営業が難しい。(商工団体)
- 酒々井プレミアムアウトレットにより流入人口が増加しているのので、その流入人口の増加分を町内へ向けるための仕掛けづくりが必要。(商工団体)
- ハローワークの求人や新聞折込や情報誌といったこれまでの求人方法では、人材確保が難しくなっている。(商工団体)

エ 海匝・山武地域

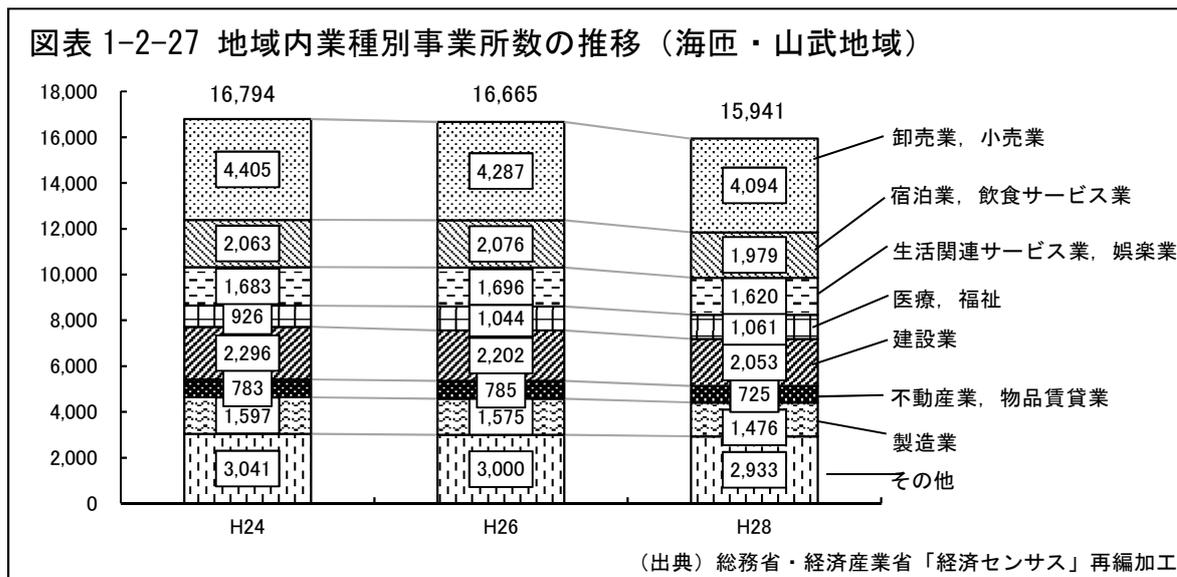
海匝・山武地域の人口は、県内人口の約6%を占めているが、減少傾向にある。

生産年齢人口の割合は、平成28年では約59%と、県内平均約62%を下回り、平成24年の約63%に比べ割合が4ポイント、人数で約2万5千人減少している。

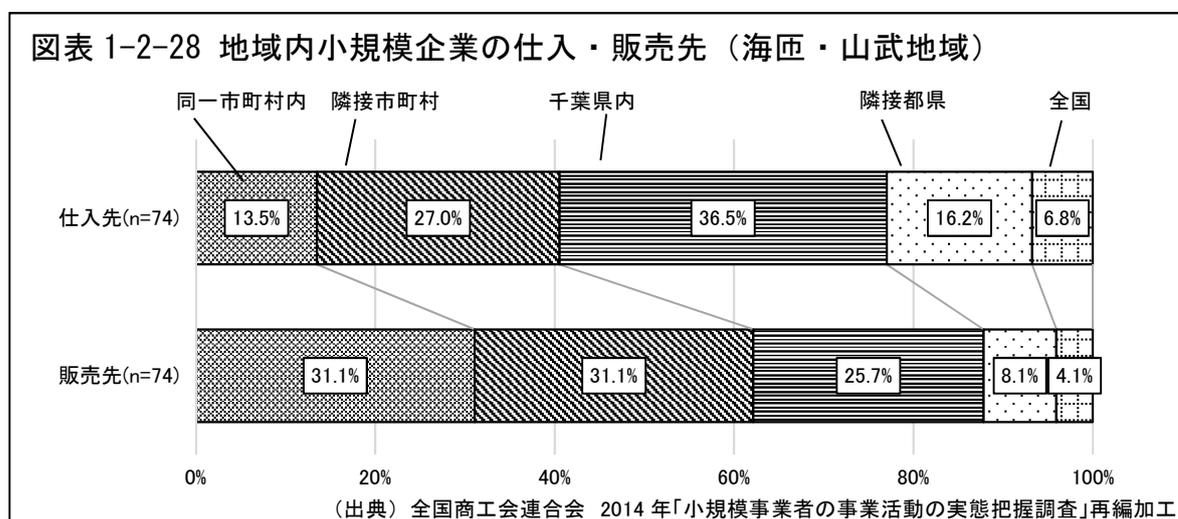
少子高齢化により、人口減少を上回る生産年齢人口の減少が進みつつある。(図表1-2-26)



海匝・山武地域は、県内の事業所の約8%を占め、製造業事業所では約13%を占めているが、全体の事業所数は減少傾向にある。地域内の事業所の業種別構成は、卸・小売、宿泊・飲食、生活関連など地域住民の身近な商品・サービスを提供する業種の割合が約55%と県内平均約57%をやや下回るものの、製造業の割合が約9%、建設業が約13%と、それぞれ県内平均の約6%、約11%を上回っている。平成24年からの増減を見ると、医療・福祉の事業所が増加する一方で、それ以外の業種が減少しており、中でも卸・小売業、宿泊・飲食業、建設業、製造業で減少が大きい。(図表1-2-27)

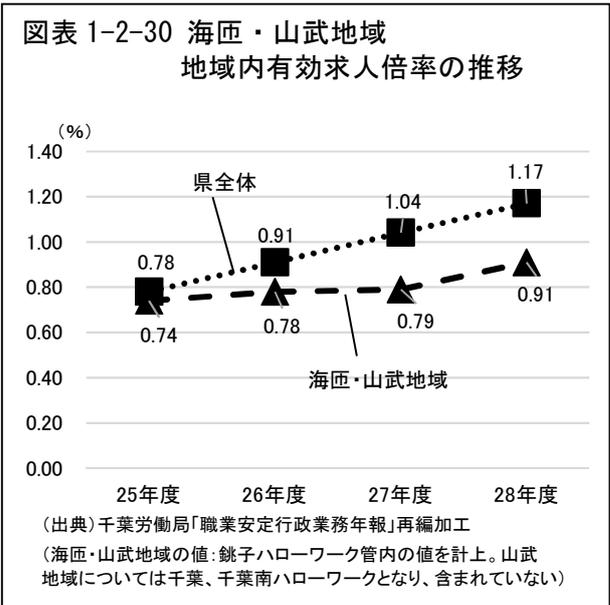
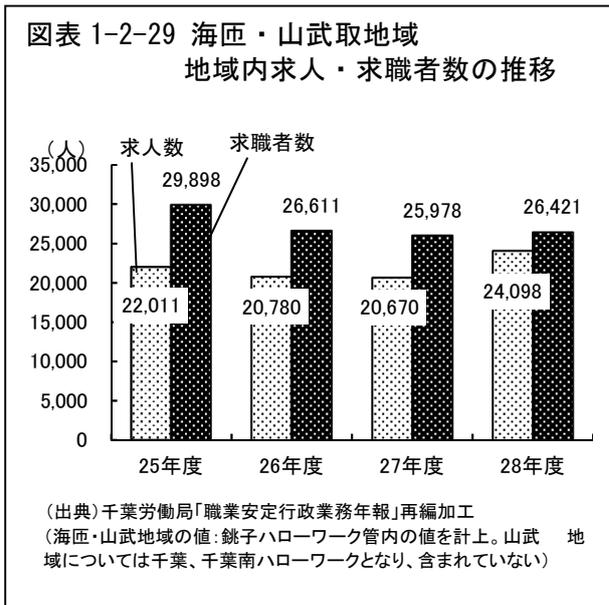


海匝・山武地域内の小規模企業の事業活動の範囲を見ると、製品・商品等の主な仕入先において、地元市町内の占める割合が約 14%と、県内平均の約 16%に比べてやや低く、隣接市町村や県内の割合が相対的に高い。製品・商品等の主な販売先については、地元市町内の占める割合が約 31%と、県内平均の約 38%を下回っている。(図表 1-2-28)



海匝・山武地域では、平成 28 年度までの 4 年間において求人数の増加が続き有効求人倍率も 0.74 から 0.91 へと一貫して上昇してきている。(図表 1-2-29、1-2-30)

(注) 山武地域の求人・求職者数は、千葉、千葉南ハローワークにおいて合算されているため、図表 1-2-29、1-2-30に含まれていない。



海匝・山武地域の課題として、人口減少と顧客の流出、小規模企業者の高齢化と後継者不足による小規模企業数の減少に関する意見が多い。中でも卸・小売業、宿泊・飲食業など、地域住民の生活に身近な商品・サービスを提供する企業の減少が大きく、地域の生活利便性の低下を招き、更なる人口減少をもたらすという悪循環を招きかねない。

小規模企業の減少傾向にある状況を踏まえ、経営基盤の強化や円滑な事業承継に向けた支援が課題となるほか、地元企業の人材確保を促進するため、地域住民に対する中小企業の周知、インターンシップや職場見学等の中小企業と直接接する機会の確保などが課題となる。(図表 1-2-31)

図表 1-2-31 地域の課題に関する意見等 (海匝・山武地域)

- 若い人材の都心への流出により従業員の年齢が全体的に高齢化し、会社の新陳代謝を図りづらくなっている。そのため年齢構成や男女比が偏ることになり、従業員の都合に合わせて事業工程を組まなくてはいけなくなってしまう、結果として新規事業や経営改革が行えないという弊害も起きている。(商工団体)
- 地元で行う事業承継セミナーや相談等には、狭い地域なので情報が漏れてしまうため、参加しづらいという声がある。(意見交換会)
- 匝瑳市ではここ5年の間に、人口が減少し、高齢化率は5%も上昇しており、人口減少と顧客の流出に加え、小規模企業者の高齢化と後継者不足、大型店出店等による空き店舗の増加、中心市街地の衰退といった現状にある。(商工団体)
- 東金地域は車がないと生活ができない。共働き家庭が多く、買い物も一週間まとめて

行うことが多いと思う。昔ながらの商店は事業が難しくなっているのではと思う。

(地域勉強会)

○地域全体として顧客の減少、後継者不足は深刻。特に小売業については、飲食業、クリーニング店、生花店くらいしか後継者はいない。(意見交換会)

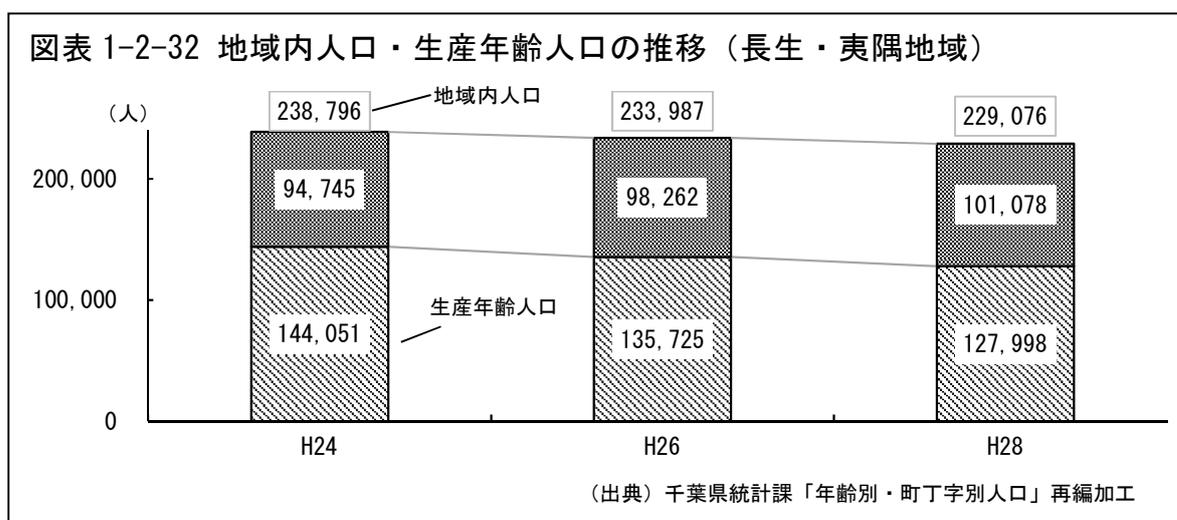
○九十九里沿岸地域は水産加工業が盛んであったが、一般家庭における魚離れ等による需要減と現場の後継者不足が続き、衰退の一途を辿っている。加えて人材不足も問題となっている。(意見交換会)

### オ 長生・夷隅地域

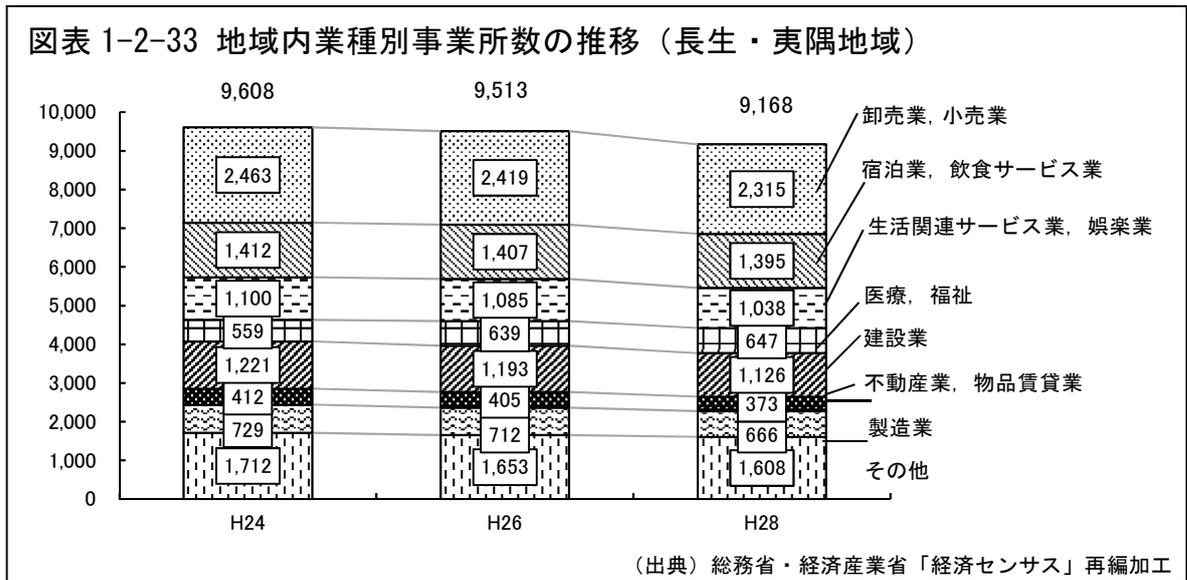
長生・夷隅地域の人口は、県内人口の約4%を占めているが、減少傾向にある。

生産年齢人口の割合は、平成28年では約56%と、県内平均約62%を下回り、平成24年の約60%に比べ割合が4ポイント、人数で約1万6千人減少している。

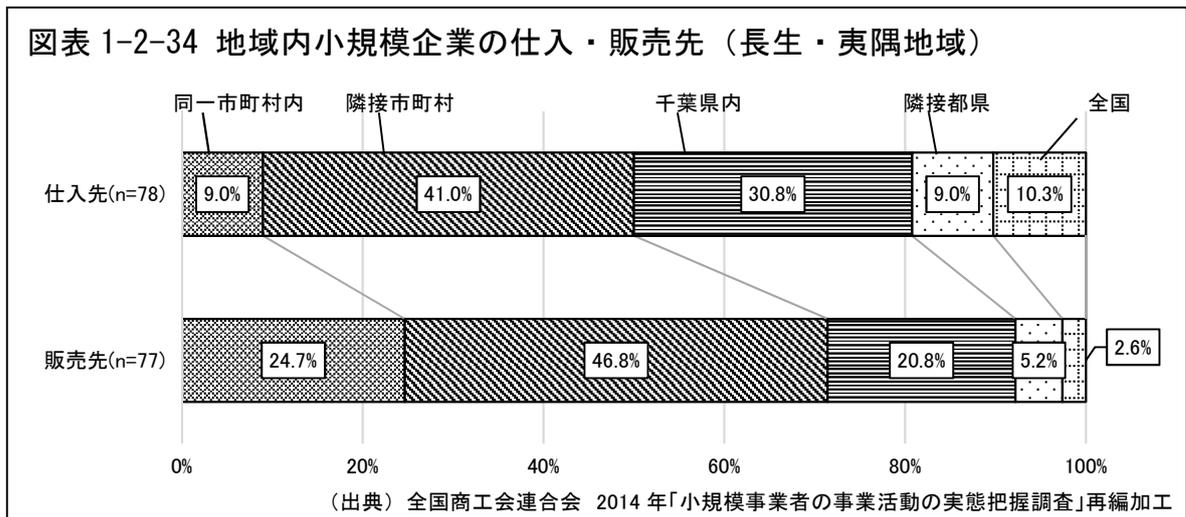
少子高齢化により、人口減少を上回る生産年齢人口の減少が進みつつある。(図表1-2-32)



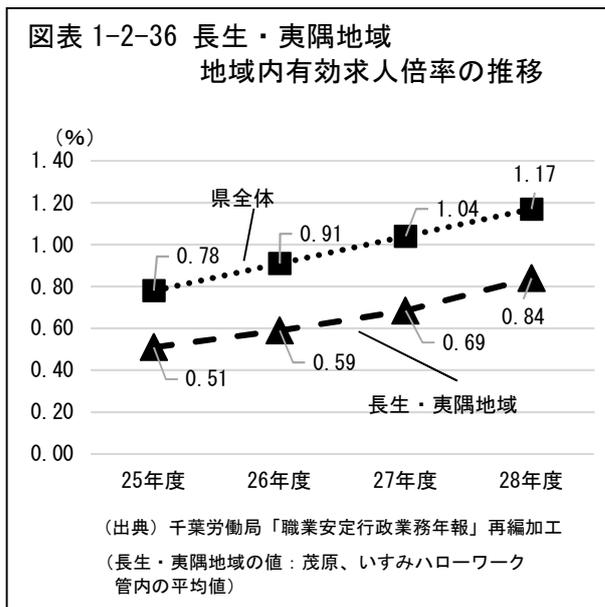
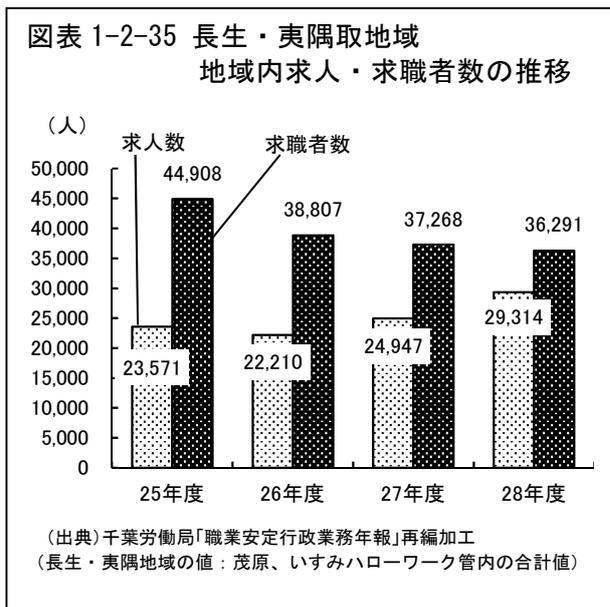
長生・夷隅地域は、県内の事業所の約5%を占め、製造業事業所では約6%を占めている。また、全体の事業所数は減少傾向にある。地域内の事業所の業種別構成は、卸・小売、宿泊・飲食、生活関連など地域住民の身近な商品・サービスを提供する業種の割合が約59%と県内平均約57%を上回り、製造業の割合が約7%、建設業が約12%と、それぞれ県内平均の約6%、約11%を上回っている。平成24年からの増減を見ると、医療・福祉の事業所が増加する一方で、それ以外の業種が減少しており、中でも卸・小売業、生活関連・娯楽業、建設業、製造業で減少が大きい。(図表1-2-33)



長生・夷隅地域内の小規模企業の事業活動の範囲を見ると、製品・商品等の主な仕入先において、地元市町内の占める割合が約9%と、県内平均の約16%に比べて低い一方で、隣接市町村の割合が約41%と県内平均の約32%を上回り、隣接市町村や県内の割合が高い。製品・商品等の主な販売先については、地元市町内の占める割合が約25%と、県内平均の約38%を下回っている一方で、隣接市町村は約47%と県内平均の約30%を上回っている。(図表 1-2-34)



長生・夷隅地域では、平成28年度までの4年間において求人数の増加が続き、有効求人倍率も0.51から0.84へと一貫して上昇してきている。(図表 1-2-35、1-2-36)



長生・夷隅地域の課題として、人口及び顧客の減少による売上げの減少、人材確保の困難さに関する意見が多い。また、起業・創業の動きもあるが、事業の持続的発展において課題が指摘されており、経営基盤の強化への支援が課題となる。また、経営者の高齢化に伴い、廃業の動きが今後とも見込まれる中で、円滑な事業承継を促進していくことも課題となっている。(図表 1-2-37)

図表 1-2-37 地域の課題に関する意見等 (長生・夷隅地域)

- 事業主が高齢化しているが、子どもに継がせず、子どもは東京などで働いて、定年になったら戻ってくる場合が多い。(意見交換会)
- 白子町はテニスで有名なため、小規模事業者を中心にホテル業で20軒くらい営んでいるが、団体客の人数は減ってきており、その地域の小売店も含め売上げが落ちている。(意見交換会)
- 事業承継セミナーを長生地域6商工会合同で開催し、M&Aを含めた支援策を提案しているが、事業者の動機付けをどのように行っていくかが課題。(意見交換会)
- 移住者が増えてきており、創業者は比較的多い。しかし、長生村には金融機関がないため、資金面の調達や人の確保が難しい。(意見交換会)
- 圏央道ができてから交通量が増え、サービス業や製造業の労働力確保というニーズがある。しかし、人を募集しても集まらず、稼働が制限されるとの問題もある。そもそも人がいないので、賃金を上げればいいのかという問題ではない。(意見交換会)

○養老渓谷といった観光地や多くの海水浴場あるが、繁忙期と閑散期での観光客の差が激しく、交流人口からの安定した消費が見込めない。(意見交換会)

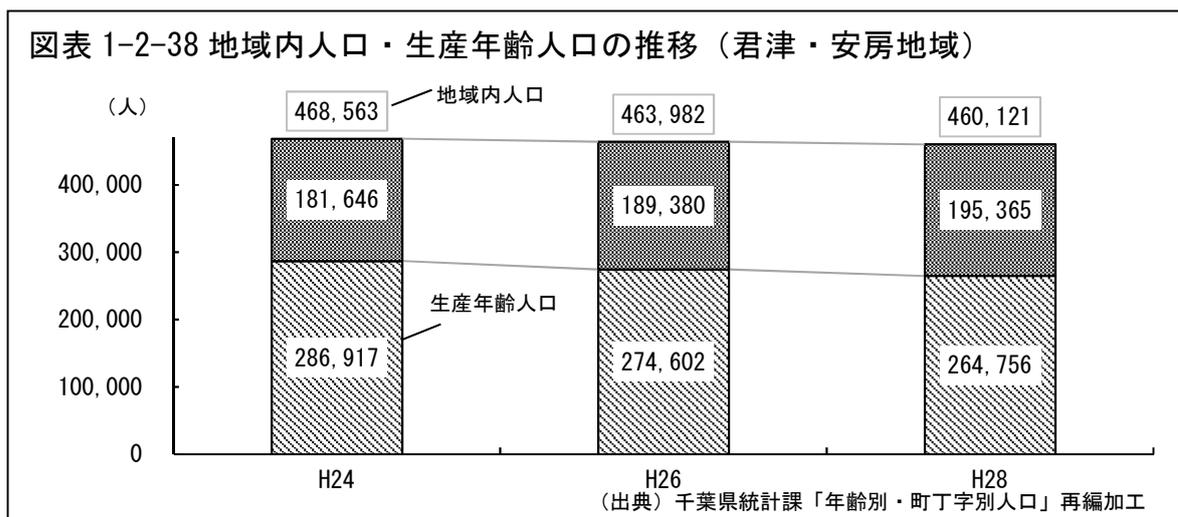
○フランチャイズチェーンにはない、地域の小規模企業独自の技術や味といった地域で長年愛されてきた地域の財産が急速に失われている。一度失った技術や味は、簡単には復活できない。(商工団体)

カ 君津・安房地域

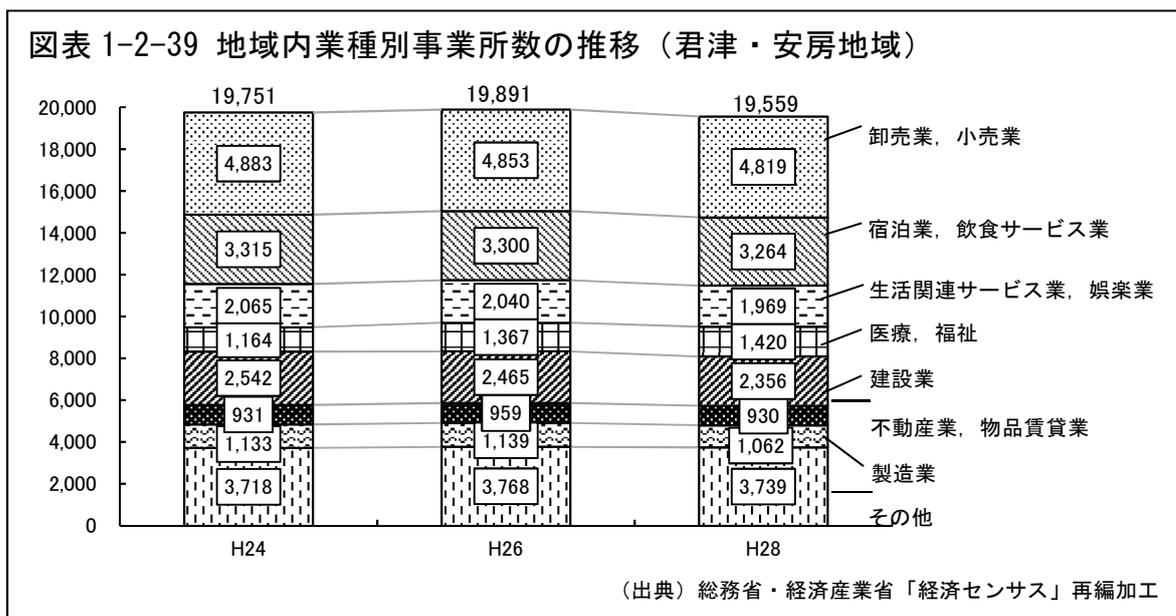
君津・安房地域の人口は、県内人口の約7%を占めているが、減少傾向にある。

生産年齢人口の割合は、平成28年では約58%と、県内平均約62%を下回り、平成24年の約61%に比べ割合が3ポイント、人数で約2万2千人減少している。

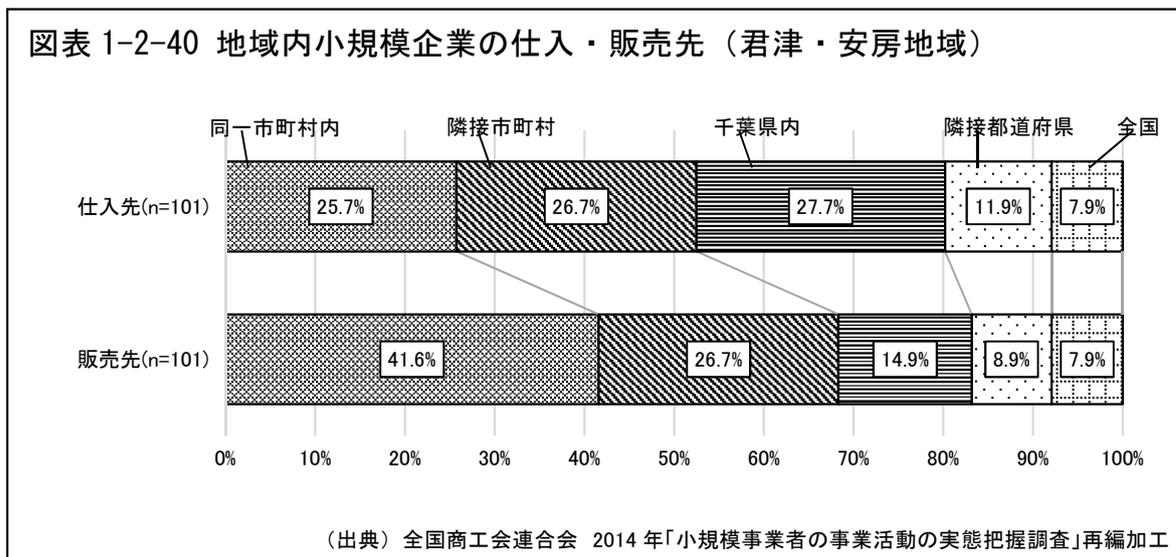
少子高齢化により、人口減少を上回る生産年齢人口の減少が進みつつある。(図表1-2-38)



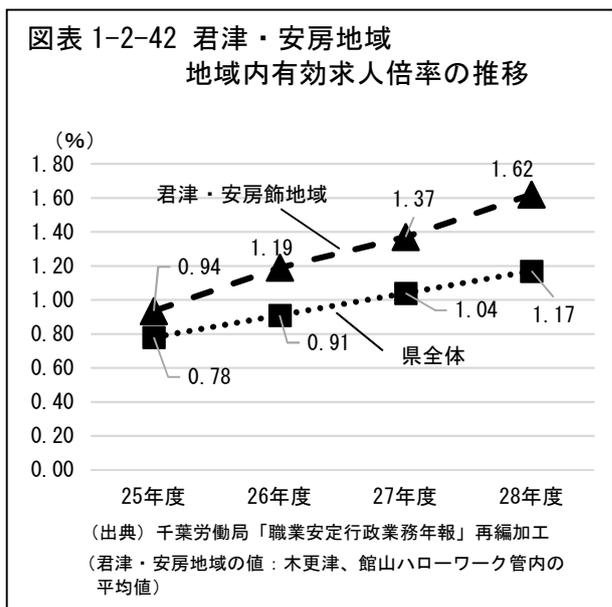
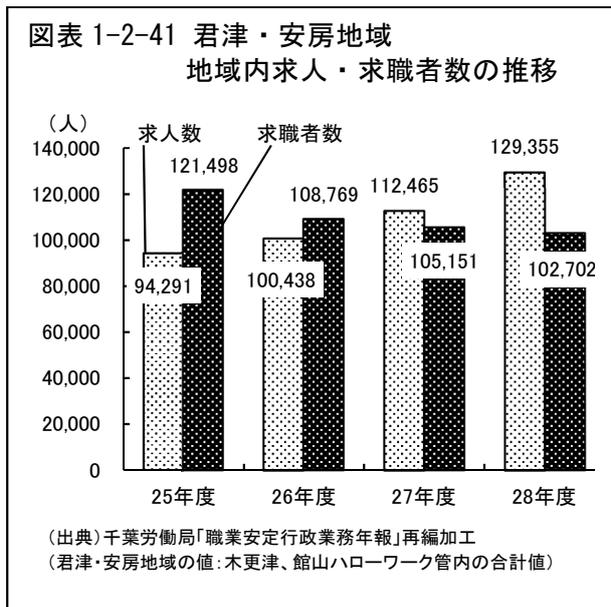
君津・安房地域は、県内の事業所の約10%を占め、製造業事業所も約10%を占めている。地域内の事業所の業種別構成は、卸・小売、宿泊・飲食、生活関連など地域住民の身近な商品・サービスを提供する業種の割合が約59%と県内平均約57%を上回っているが、製造業の割合が約5%、建設業が約12%と、それぞれ県内平均の約6%、約11%とほぼ同様の構成となっている。平成24年からの増減を見ると、医療・福祉の事業所が増加する一方で、それ以外の業種が減少しており、中でも生活関連・娯楽業、建設業、製造業で減少が大きい。(図表1-2-39)



君津・安房地域内の小規模企業の事業活動の範囲を見ると、製品・商品等の主な仕入先において、地元市町内の占める割合が約 26%と、県内平均の約 16%に比べて高い。隣接市町や県内の割合が相対的に高い。製品・商品等の主な販売先についても、地元市町内の占める割合が約 42%と、県内平均の約 38%を上回っており、地元市町の地域住民への商品・サービスの提供において大きな役割を担っている様子が窺える。(図表 1-2-40)



君津・安房地域では、平成 28 年度までの 4 年間に於いて求人数が約 3 万 5 千増加し、有効求人倍率も 0.94 から 1.62 へと一貫して上昇し、県全体の水準を大きく上回ってきている。平成 28 年度には求人・求職者数の差は約 2 万 6 千人に拡大し、企業の人手不足が大きな課題となっている。(図表 1-2-41、1-2-42)



君津・安房地域における課題として、人口や顧客の減少や経営者の高齢化等を背景としてシャッター街という言葉に代表されるような駅周辺の商店街における休廃業の増加、人材確保の困難さを上げる声が多い。高等学校もあるものの、駅周辺における若者などの人通りが少なくなり、地元中小企業・小規模企業との接点も少なくなっている状況もあり、中小企業・小規模企業の経営基盤の強化や円滑な事業承継に向けた支援のほか、地元企業の人材確保を促進するため、地域住民に対する中小企業の周知、インターンシップや職場見学等の中小企業と直接接する機会の確保などが課題となる。

(図表 1-2-43)

図表 1-2-43 地域の課題に関する意見等 (君津・安房地域)

- 駅前商店街はまさにシャッター街と言われており、空き店舗情報の登録等も進めているが、他人に貸すことへの抵抗感があるという経営者も多い。(意見交換会)
- どこの小規模事業者も資金力が弱いことから多額の借入金がある場合が多いが、事業を引き継ぐ際に借入金の整理がどこまでできるかという問題を抱えている。(意見交換会)
- 工業地帯のプラント整備といった小規模な工業関係の開業が多いが、中規模企業が独立・細分化という形をとっていることがほとんどで、人員の単価が上がっていることもあり、人材不足・育成が課題となっている。(意見交換会)
- 地域では都会から来た人が古民家を活用した飲食店等を開業するケースが多いと思

う。地元の若者は都会へ出ていき、都会の人が地域の良さを見出して起業している。

(地域勉強会)

○館山の商店は家族経営が多いが、事業承継と言ってもなかなか響かない。地元商店街の商店は事業承継という思考まで行きついていないのではないか。(意見交換会)

○地域共通の課題として、特に旅館業の人材不足や、同業種でのネットワーク不足、インターネット・SNS等を活用するスキル・知識の欠落が挙げられる。(意見交換会)



地域勉強会